

社会学者マーチン・トロウによると、大学進学率が15%を超えると高等教育は「エリート型」から「マス型」へ、50%を超えると「ユニバーサル・アクセス型」へと移行するとされている。日本は、ユニバーサル段階に入っていないが、男子が、2000年代後半からほぼ横ばいであるのに対し、女子は、堅実な上昇トレンドが続いている。学歴と年収や職業的地位が正の相関にあるのは、周知の通りだが、日本の場合、近年の高学歴化にも関わらず、女性の社会的地位は、先進国中最低のレベルに留

女性の高学歴化と社会経済的地位

歴史的背景について、その量的側面を概観すると、戦後日本の高等教育の大きな変化は、まず1960〜70年代半ばにかけて起きた。この間、男子の進学率は、10%程度から30%近くへと急激に拡大したが、女子では、短大が四年制大学以上に伸びたため、むしろ男性との格差は広がった。その後1980年代は、大学の施設抑制、私大授業料の値上げなど政府の介入により進学率は停滞したが、1990年代に入ると、設置基準の大綱化などで改革が進められ、それまで抑制されていた進学率は、私大数の増加に沿うように上昇に転じた。

一方、質的変化については「高等教育の機会に誰が預かり、卒業者はどのような学設置基準や入学資格は低く抑えられているため、量的拡大と(学生や大学教育の)質的多様化は同時に進行し、結果的には、大学間の階層的(ハイアラキカル)構造が形成される。近年の大学生の未就職者問題などは、国公立と私立、入学難易度による大学間格差が、顕在化したものといえる。

こうした質的な多様化を女子に絞りこんでみるとどううか。Demographyに掲載予定の論文(Uchikoshi, 2022)によると、日本の場合、女子の進学先の多くは、私立大学であり、国公立大学では限定的であること、難関大学の女子割合は、伸びていないことなどが、明らかにされている。高等教育の量的拡大が、社会経済的地位の上昇につながりにくい背景には、それが質的に多様な(資格取得を主眼とした実践的、教養的な)教育を提供する「マス型」私立大学により担われてきたことが影響していると考えられる。アメリカでは、コミ

マス型からエリート型へ 編入制度の整備・導入を

まったままである。歴史的背景と最新の実証研究からそのパズルを探っていこう。



山女学園大学 准教授
現代マネジメント学部
野崎 祐子

な社会的地位が約束されているのか(天野郁夫、1987)といった視点が必要となる。トロウに従って、国・地域別比較をすると、高い社会階層を中心とした「エリート段階」から、大衆型「マス段階」への移行を求められるヨーロッパと、はじめから「マス型」システムを持つアメリカや(戦後の)日本とは、様相が大きく異なる。「マス型」においては、大

「マス型」においては、大

のちきゅうこ 労働経済学、
応用ミクロ計量経済学。広島大
学大学院社会科学研究所博士課程
後期修了。博士(経済学)。